

## 1月31日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●トルコ大統領、NATO加盟巡りフィンランドの先行批准を示唆(2023年1月30日)

[アンカラ 29日 ロイター] - トルコのエルドアン大統領は29日、北大西洋条約機構(NATO)に加盟申請中のフィンランドとスウェーデンのうち、フィンランドの加盟だけを先に批准する考えを示唆した。

エルドアン氏はこの日のテレビ演説で「われわれはフィンランドには(NATO加盟申請について)異なったメッセージを届けるかもしれない。スウェーデンはわれわれのメッセージを目にすればショックを受けるだろう。しかしフィンランドはスウェーデンが犯したのと同じ過ちをするべきではない」と語った。

フィンランドとスウェーデンは昨年、ロシアのウクライナ侵攻後にNATO加盟を申請。両国の加盟には全加盟国の批准が必要だが、トルコとハンガリーはまだ批准していない。

トルコは非合法としている反政府武装組織クルド労働者党(PKK)を巡り、特にスウェーデンに対して、PKKのメンバーをかくまっていると非難している。

エルドアン氏は、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟を受け入れる条件としてトルコが両国と結んだ協定に言及し、「われわれはスウェーデンに120人の名前を記したリストを渡し、これらテロリストの国外退去を求めた。それがなされないなら、(加盟できずに)お気の毒ということになる」と語った。

トルコは先週、フィンランドおよびスウェーデンと予定していたNATO加盟問題に関する協議を延期した。スウェーデンの首都ストックホルムでトルコに対する抗議デモが行われたことが原因。



### ●ウクライナの国会の暴力的な様子(投稿:2023年1月29日)

<https://twitter.com/i/status/1619684241914343426>



## ●元メルケルの安全保障補佐官、ウクライナへの戦闘機供与を支持(2023年1月30日)

メルケルの外政・安全保障担当補佐官を勤めていたクリストフ・ホイスゲンは、ARD 誌 Europamagazin のインタビューで「戦闘機の供給はウクライナを効果的に防衛するのに十分だと思う」と述べ、キエフへの欧米の戦闘機納入を支持した。



## ●アゾフのいないマリウポリ、復興の槌音(2023年1月28日)

<https://www.youtube.com/watch?v=GiCK-hejjss>



## ●岸田政権、NATO に変な約束する気かな?(2023年1月30日)

NATO 報道担当によると、ストルテンベルグ事務総長はソウルでイ・ジョンソプ(李鐘燮)国防相や他の高官と会談予定。ユン・ソンニョル(尹錫悦)大統領との会談も見込まれる。

ストルテンベルグは1月30日から2月1日まで日本に。  
滞在中、岸田は同事務総長と会談しワーキングディナーを実施する予定



## ●ビルト:シオルツとドイツのベルボック外相の関係はますます緊張している(2023年1月30日)

ドイツのオラフ・シオルツ首相とアナレナ・ベルボック外相の関係はますます緊張しています。シオルツからの公の批判がないにもかかわらず、ベルボックの過ちはすべて連邦首相府によって注意深く文書化されています。ビルトは日曜日の夕方に報告した。

最近、出版物によると、連邦首相府では、外務大臣に不満を抱く理由が常にありました。「ベルボックの過ちは連邦首相府に注意深く記録されている」とドイツ政府の情報筋は新聞に語った。同時に、「シオルツは公の場で彼女の悪口を言わない」と明記されています。ビルトが指摘するように、彼の方針は、彼が彼らとどれほど不幸であっても、彼の大臣を決して侮辱しないことです。

新聞が指摘しているように、9月に、ドイツ外務省の長はキエフへの戦車の供給に関する早期決定を求め、その後連邦首相府で「真剣な会話」が行われました。その結果、ビルトによれば、すでに次のインタビュー中に、ベルボックはより抑制された立場をとった。

一週間前、ベルボックはフランスのテレビチャンネルとのインタビューで、政府はウクライナへのドイツの戦車の供給を阻止しないと述べた。しかし、ビルトが強調しているように、この問題に関する最終決定はその時点ではなされていませんでした。外務大臣の声明は、連邦首相府に不満を引き起こした。

同時に、新聞が指摘しているように、シオルツとベルボックの間の意見の相違は、首相の中国訪問のために生じた。11月にシオルツが北京を訪問する少し前に、ベルボックは首相が地方自治体を公然と批判すべきだと主張した。シオルツは彼女の言葉に反応せず、計画通りに中国に行きました。さらに、首相と大臣の間の対立は、10月にパリで計画された仏独閣僚会議に関連して生じた。それからベルボックは、シオルツがイベントへの参加を主張したとされているが、彼女は家族と一緒に休暇中だったので、フランスに行くことができなかったと言った。それにもかかわらず、ベルボックは断固として、「彼女は休暇中である」と「声高に」述べました。その後まもなく、会議はフランス側によってキャンセルされました。

### 「ロシア連邦との戦争」についてのベルボックの声明に対する反応

シオルツは現在、南米でツアー中です。首相がアルゼンチンに上陸するとすぐに、彼はすぐに「NATOとロシアの間に戦争はないだろう」と宣言した。

このように、ビルトによると、ドイツ政府のトップは、ストラスブールの欧州評議会の議会で行われたベルボックの発言に反応し、ヨーロッパの国々は「お互いではなく、ロシアに対して戦争を仕掛けている」と述べたという。このような形で、彼女はキエフへの武器供給問題で西側諸国の隊列が不一致になることを避けるよう提案した。ドイツ外務省は、ベルボックの言葉を明らかにした。同省の代表者によると、同大臣はウクライナ支援の問題で西側諸国の結束を強調したかっただけだという。この言葉は、英語での長時間の議論の中で発せられたものだと強調した。



## ●ニューランド国務次官「戦車は春の攻撃には間に合わない(2023年1月30日)

ニューランド国務次官(ネオコン)「M1 エイブラムス戦車は『春の攻撃』に間に合わない」

<https://twitter.com/i/status/1619371892259061760>



## ●ロシアにいるドイツ人の訴え(2023年1月29日)

「私たちはロシアをもっと信頼しなければならない」:これは、モスクワのドイツ人がヨーロッパの同胞に向けたメッセージです。

<https://twitter.com/i/status/1619437811991744512>



## ●自由な発言を抑圧する EU(2023年1月30日)

EU は、いつから言論の自由を認めないようになったのか？

自由な発言をおさえつけないと「制裁」するとツイッターを脅す EU の民主主義は独裁政治と同じだ！ロシアや中国はツイッターに制裁するなど脅したりはしない！

EU のテクノクラートは、イーロン・マスクがツイッターで自由な発言を押さえつけないと「制裁」を与えると脅す。

EU の価値観・透明性担当委員ベラ・ヨウロバー58 歳は、イーロン・マスク氏を「我々には遵守しなければならない規則があり、さもなければ制裁がある」と脅した。



### ●米務次官ヌーランドがネパール、インドなどを訪問(2023年1月29日)

米務省は、ヌーランドが1月28日から2月3日まで、ネパール、インド、スリランカ、カタールを訪問することを明らかにした。

ヌーランドは、昨年3月にインド、スリランカ、バングラデシュを最後に訪問したが、これは3カ国とも、ウクライナに対する立場の相違を示した直後であった。

ヌーランドは、米務省の後輩であるドナルド・ルーがこの地を訪れたわずか2週間後に訪問することになる。

米財務省の高官がトルコ、オマーン、UAEを訪問する予定らしい。  
世界平和のために行くわけではないだろう。



### ●ウクライナの真実 Part21 西側が決して報じない事実(2023年1月30日)

※安齋注:一部誘拐まがいの強制徴兵などの既報映像あり。

<https://youtu.be/YxYSHIbXBgc>



## ●アルゼンチン大統領:ラテンアメリカはキエフに武器を提供しません(2023年1月30日)

アルゼンチンも他のラテンアメリカの国もキエフに武器を供給しません。これは、アルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス大統領がドイツのオラフ・ショルツ首相との会談後の記者会見で述べた。

「アルゼンチンとラテンアメリカは、ウクライナや他の紛争地帯に武器を送ることを考えていません」とフェルナンデスは言いました。

クレムリンは、キエフに武器を提供する国は紛争の当事者になり、武器を持った貨物はロシア航空宇宙軍の正当な標的になると繰り返し述べています。同じ意見は、ハンガリーのヴィクトル・オルバーン首相によって共有されています。アレクセイ・プシュコフ上院議員は、NATO 加盟国への軍事援助の性質がどのように変化したかに注意を向けました:ちょうど 31 か月前、アメリカの指導者ジョー・バイデンはキエフへの戦車の供給が第三次世界大戦につながると信じていました。現在、米国は<>両のエイブラムス重戦車をキエフに送っています。プシュコフによれば、そのような決定は、ロシアとの直接の軍事紛争を開始したいという NATO の願望を示しています。



## ●ドイツ外相、「ロシアとの戦争」発言で NATO 諸国の首脳から「非常識」と言われる(2023年1月30日)

ドイツのアンナレナ・バルボック外相の「ロシアと戦争」発言が裏目に出ている。ドイツの複数の野党指導者などが、バルボックに銃口を向けている。彼女はドイツの指導者たちから公然と「職務に不適格」「非常識」というタグを付けられた。ドイツのサハラ・ワーゲンクネヒト議員は、バルボック氏がドイツのイメージを「踏みにじった」と非難した。代替ドイツの共同議長であるアリス・ワイデル氏は、欧州での紛争の中で、火事場泥棒ではなく、責任ある外交官として行動できる外相が必要であると述べた。この騒ぎの中で、ドイツ外務省は、ベルリンは紛争の当事者ではないことを明らかにした。しかし、バルボック氏もオラフ・ショルツ氏もまだ批判に答えてはいない。一方、ロシアは、これは西側諸国が長年にわたってモスクワを攻撃する計画を立てていたことを示すものと述べています。



## ●チェリャビンスクの住民と特別作戦区域で戦闘任務に就く中央軍管区の軍人との電話会談(2023年1月30日)

軍人の母親、妻、子供たちが彼らを応援し、挨拶を伝え、勝利とともに早期の帰還を祈りました。

「息子に会う機会ができてとてもうれしいです。一番大変なのは待つことで、時にはどんな行動よりも大変です。みんな今あるものに感謝し、すべての瞬間に感謝できるようにならないとね。お互いを大切にし、助け合う。息子に私たちが待っていると伝えたいのです」と兵士の母親は言いました。

<https://twitter.com/i/status/1619805288768614400>



## ●クリル諸島での漁業は日本の漁業者にとって死活問題＝鈴木貴子議員(2023年1月30日)

ロシア領クリル諸島(北方領土)付近のロシアの経済水域における漁業の安全操業は、日本の漁業者にとって「死活問題」である。日本の鈴木貴子議員(自民党)が、30日の衆議院予算委員会でこのように述べた。

鈴木貴子議員はこの日の予算委員会で、ロシア外務省のザハロフ報道官が29日、日本政府の反口的対応から、日本漁船の安全操業を定めた露日間の協定を政府間で交渉する時期を定めることは不可能だと発言したことに言及した。

「漁業者にとって安全操業は死活問題だ。漁業者が沖に出られないのは、彼らの問題ではなく、中断となった背景を鑑みても、漁業者への支援というのは、国としての責務であると考えている」鈴木議員は、野村哲郎農林水産相に対し、クリル諸島で操業を行う漁業者への支援を行うように求めた。この鈴木議員の答弁に対し、野村哲郎農林水産相は以下のように答えた。

「現在、日露関係は全体として大変厳しい状況にある。(中略)農林水産省としては日本漁船の操業を確保するため外務省とも連携しながら進めている。1日も早く協議を開催できるようにやっていきたい。現時点においては、羅臼のスケトウダラ刺し網漁業者に対して、漁業転換等の取り組みに関わる経費を実情に応じて支援することとする」



## ●習近平国家主席の訪露は、2023 年の露中関係における中心的な出来事となる＝露外務省(2023年1月30日)

今春に行われる中国の習近平国家主席の訪露は、ロシアと中国の関係における中心的な出来事となる。ロシア外務省が、このように発表した。

2022 年 12 月 30 日、ロシアのプーチン大統領は習氏とビデオ会談を行った。プーチン氏はその際、習氏を国賓として翌年春のロシア訪問に招待した。また同省は、「2023 年、ロシアと中国は共に努力を進め、二国間の関係をさらに強化し、促進することができるだろう」と発表している。

さらに同省は、中国が新型コロナウイルス対策を緩和したことにより、両国間のあらゆるレベルでの対面でのコンタクトや交流が再開されるだろうと指摘している。

プーチン氏と習氏が最近会談を行なったのは、2022 年 9 月。当時、両氏はサマルカンド(ウズベキスタン)で開催された上海協力機構(SCO)サミットで会談を実施し、ウクライナ危機や台湾情勢について意見を交わした。



## ●ヘルソン州、カホフカの住民の証言(2023年1月30日)

ヘルソン州、カホフカの住民は、数日間、ほぼ絶え間なく続いたUAウクライナ軍による定期的な砲撃の結果について語りました。

住宅や一戸建てのある地域の民間人が攻撃されました。数キロメートル離れたノバヤ・カホフカも砲撃に悩まされています。

<https://twitter.com/i/status/1619963449651638273>



## ●ウクライナにも違う見解があるんだ！(2023年1月30日)

ウクライナの国会議員ネストル・シュフリッチ氏が先月の討論番組で、ドンバスでの戦犯についてプ



ーチンを非難しろと言われ、「ウクライナの権力者達こそがその問題に関わっている」と答えたところ、番組の最中に暴行を加えられた。

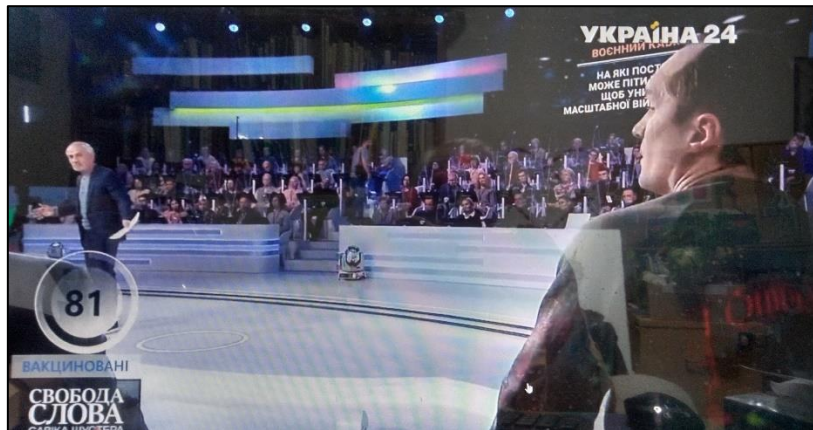
シュフリッチ氏は NATO 加入への反対も唱えた人物で、4日前からキエフで拘束中。

前大統領のプロシエンコも参加していた大々的な討論番組で、国会議員の自由な発言を許さず直ちに暴行に及んで、乱闘シーンを故意に中継する様はまさに 21 世紀のグラディエーター。

4日前に拘束された彼の安否は不明です。新帝国主義巨悪がネオナチのウクライナで新しく掲げた新民主主義の実態がこれ？

<https://twitter.com/i/status/1501198133459619847>

※安齋注:映像が見られないようになっているかもしれません。



## ●ウクライナ国会でまた議員同士の暴力沙汰(2023年1月30日)

※安齋注:西欧と価値観を共有する民主主義の国ウクライナの実態。

ウクライナ議会で1月20日、議員同士による乱闘が発生した。きっかけは野党議員が、ロシア系ウクライナ人寄りの議員を「プーチンの手先」と呼んだ上、この議員のポスターを破ったことだった。その後、与野党入り乱れての大乱闘に発展してしまった。ウクライナの議会では、議員同士による乱闘騒ぎがたびたび起きている。(ナレーションなし)

<https://jp.mobile.reuters.com/video/watch/idRCV0062WT>



※安齋注:浦田賢治さん提供の情報です。

[編訳者の注] しばらくお休みしましたが、健康寿命はたもっています。

クリス・ヘッジス・レポート(2023 年 1 月 29 日)を紹介します。

—— <ウクライナ 失敗した戦争>と題します。

\*ロシア軍を衰退させ、プーチンを権力の座から追いやることを目的としたウクライナ戦争への NATO の支援は、計画通りには進んでいない。

\*戦車といった新しい高性能の軍備提供は、訓練とスキルを必要とし、何の役にも立たない。

\*米国に対抗するため、中国、ロシア、インド、ブラジル、イランなどの国々は、世界の基軸通貨であるドルの専制政治から手を引きつつあり、この動きは米国の経済・社会の破滅の引き金となるだろう。

## ウクライナ 失敗した戦争

ロシア軍を衰退させ、プーチンを権力の座から追いやることを目的としたウクライナ戦争への NATO の支援は、計画通りには進んでいない。新しい高性能の軍備は何の役にも立たない。

クリス・ヘッジス

2023 年 1 月 29 日

すべてが消えなければならない - フィッシュ氏

末期的な衰退にある帝国は、次から次へと軍事的な大失敗に躍起になる。ウクライナ戦争は、米国の世界的な覇権を再び主張するためのもう一つの失敗した試みであり、このパターンに当てはまる。危険なのは、事態が悪化すればするほど、米国は紛争をエスカレートさせ、ロシアとの公然の対立を誘発する可能性があることだ。ロシアが NATO 近隣諸国の補給・訓練基地を報復攻撃したり、戦術核を使用したりすれば、NATO はほぼ間違いなくロシア軍に攻撃で対抗するだろう。そうなれば、第三次世界大戦に火をつけることになり、核兵器による大虐殺が起こる可能性もある。

米国のウクライナへの軍事支援は、弾薬と攻撃用武器という基本的なものから始まった。しかし、バイデン政権はすぐに、自ら課したいくつかのレッドラインを越えて、致命的な戦争機械の津波を提供するようになった。スティンガー対空システム、ジャベリン対装甲システム、M777 牽引榴弾砲、122 ミリ GRAD ロケット、M142 多連装ロケットランチャー(HIMARS)、チューブ発射光学追跡ワイヤ誘導(TOW)ミサイル、パトリオット防空砲台、国家最新地対空ミサイルシステム(NASAMS)、M113 装甲兵員輸送車、さらには 4 億ドルの新制作の一部として 31 台の M1 Abrams である。これらの戦車に加え、ドイツのレオパルド 2A6 戦車 14 両、イギリスのチャレンジャー 2 戦車 14 両、さらにポーランドを含む他の NATO 加盟国の戦車も投入される予定です。次に、徹甲弾(劣化ウラン弾)、F-15、F-16 戦闘機などが予定されている。

2022 年 2 月 24 日にロシアが侵攻して以来、議会はウクライナとウクライナ戦争を支援する同盟国への 1130 億ドル以上の援助を承認している。この援助の 5 分の 3 にあたる 670 億ドルは、軍事費に充てられている。ウクライナに武器を輸出している国は 28 カ国。オーストラリア、カナダ、米国を除き、すべてヨーロッパにある。

ウクライナに提供された洗練された軍用ハードウェアの急速なアップグレードと援助は、NATO 同盟にとって

良い兆候ではない。これらの兵器システムを運用し、調整するためには、何年とは言わないまでも、何カ月もの訓練が必要なのだ。戦車戦は—私は記者として第一次湾岸戦争中のクウェートシティ郊外での最後の大規模な戦車戦に参加したが—高度に振り付けられた複雑な作戦である。装甲車は航空戦力、軍艦、歩兵、砲兵隊と緊密に連携して行動しなければならない。ウクライナ軍がこのような装備を操作し、現代の戦場の多様な構成要素を調整するための十分な訓練を受けるには、何年とは言わないまでも、何ヶ月もかかるだろう。実際、米国は20年にわたる占領にもかかわらず、イラクやアフガニスタンの軍隊に複合兵器の機動戦を訓練することに成功したことはない。

私は1991年2月、サウジアラビアのカフジからイラク軍を追い出した海兵隊の部隊にいた。優れた軍備を持つサウジアラビアの兵士は、カフジにいても効果的な抵抗はできなかった。サウジアラビア軍が消防車を借りて、戦闘から逃れるように南下してくるのが見えた。サウジアラビアが米国から購入した豪華な軍備は、使い方を知らないために無価値であることが証明された。

NATO軍の司令官たちは、これらの兵器システムを戦争に投入しても、せいぜい何百マイルもの前線での砲撃戦によって定義される膠着状態を変えることはできないことを理解している。これらの兵器システムの購入は、M1エイブラムス戦車1台が、訓練と維持管理を含めると1000万ドルもするもので、兵器メーカーの利益を増大させる。ウクライナでこれらの兵器を使用することで、戦場の状況下で兵器をテストすることができ、ロッキード・マーチンなどの兵器メーカーにとって戦争は実験場となる。これらはすべて、NATOと兵器産業にとって有益なことである。しかし、ウクライナにとってはあまり有益ではない。

ジェット燃料で動く1500馬力のタービンエンジンを搭載したM1エイブラムスのような先進的な兵器システムのもう一つの問題は、気性が荒く、高度な技術とほぼ一定のメンテナンスを必要とすることである。また、操作ミスに寛容でなく、ミスが命取りになることもある。M1エイブラムス戦車のウクライナへの配備は、最も楽観的なシナリオで6~8カ月、より長い可能性もある。春にロシアが大規模な攻撃を開始した場合、予想通り、M1エイブラムスはウクライナの兵器庫には入らないだろう。たとえ到着しても、ロシアが経験の浅い乗員を乗せた戦車を焦土と化すことができれば、パワーバランスに大きな変化はないだろう。

では、なぜこれほどまでにハイテク兵器が投入されたのだろうか。それは一言で言えば、パニックである。

ロシアに事実上の宣戦布告をし、プーチンの解任を公然と要求している新保守主義の軍閥は、ロシアの容赦ない消耗戦によってウクライナが打ちのめされることを恐れているのである。ウクライナでは、約1万8000人の民間人が犠牲になっている(死者6,919人、負傷者11,075人)。また、全住宅の約8%が破壊または破損し、エネルギーインフラの50%が頻繁な停電により直接影響を受けている。先日、国際通貨基金(IMF)の専務理事が、ウクライナは経済維持のために少なくとも毎月30億ドルの外部支援が必要だと表明した。ヨーロッパで800万人、国内で600万人のウクライナ人が避難生活を送っており、ウクライナ人口の40%に当たる1800万人がまもなく人道支援を必要とすることになる。世界銀行は、2022年までにウクライナの経済が35%縮小し、ウクライナ人の60%が1日5.5ドル以下で生活する態勢になると予測している。ウクライナ大統領の発表によると、900万人のウクライナ人が氷点下の気温の中で電気や水のない生活を送っているという。米統合参謀本部は、昨年11月の時点でウクライナ兵10万人、ロシア兵10万人が戦死したと推定している。

ロブ・ポートマン元米上院議員は世界経済フォーラムで、The Atlantic Council の投稿を引用して、“私の感覚では、断固として迅速に行動しなければ、勢いがロシアに傾きかねない重大な局面に来ている ”と述べた。“特定地域での軍事強化が必要だ”。

論理を逆手にとって、戦争支持者は「我々が直面する最大の核の脅威はロシアの勝利だ」と主張する。ロシアとの潜在的な核対決に対するウクライナの戦争支持者の軽率な態度は、特に彼らが 20 年間監督してきた中東での大失敗に照らして、非常に、非常に恐ろしいものである。

自由と民主主義の防波堤としてウクライナを支援しようというワシントン当局者のヒステリックに近い呼びかけは、アメリカ帝国の明らかな腐敗と衰退への対応である。アメリカの世界的権威は、よく知られた戦争犯罪、拷問、経済の衰退、社会の衰退-1 月 6 日の首都攻撃、パンデミックへの対応の失敗、平均寿命の低下、大量殺戮的疫病などによって衰退してしまったのである。- と、ベトナムからアフガニスタンまでの一連の軍事的失敗がある。第二次世界大戦以降、米国が世界中で行ってきたクーデター、政治的暗殺、選挙違反、ブラックプロパガンダ、脅迫、誘拐、残忍な対反乱作戦、米国が認可した虐殺、グローバルな黒サイト拷問、代理戦争、軍事介入は、決して民主政権の樹立に結びつかなかった。それどころか、これらの介入は 2000 万人以上の死者を出し、アメリカ帝国主義に対する世界的な反感を生んだ。

絶望の中で、帝国は戦争マシンにこれまで以上に巨額の資金を注ぎ込んでいる。最近の 1 兆 7000 億ドルの歳出法案には、軍事費として 8470 億ドルが含まれている。核兵器の維持や開発のためのインフラを監督するエネルギー省など、軍事委員会の管轄外の勘定を合わせると、8580 億ドルに上る。2021 年、米国の軍事予算は 801 億ドルで、世界の軍事費全体の 40% 近くに達し、ロシアや中国を含む次の 9 カ国の軍事費の合計よりも多くなってしまうのだ。

エドワード・ギボンは、ローマ帝国の果てしない戦争への宿命的な欲望をこう表現している。「ローマの衰退は行き過ぎた偉大さの自然かつ必然的な帰結であった。繁栄は腐敗の原理を熟成させ、破壊の原因は征服の範囲とともに増大し、時間や偶然が人工的な支えを取り除くとすぐに、巨大な布は自らの重みに屈した。ローマ帝国はなぜ滅びたかと問うよりも、あれほど長く存続したことに驚かなければならない」。

永続的な戦争状態は、戦争マシンに従順に仕える政治家、ジャーナリスト、科学者、テクノクラート、学者によって支えられた複雑な官僚機構を生み出す。この軍国主義には死すべき敵(最近ではロシアと中国)が必要だ。たとえ悪者にされた相手が、イラクの場合のように、アメリカに危害を加える意図も能力もない場合でもだ。

例えば今月初め、上下両院の軍事委員会は、バイデンの国家防衛戦略(NDS)を検証するために 8 人の委員を任命した。”NDS の前提、目的、防衛投資、戦力配置と構造、作戦コンセプト、軍事リスクを検証する ”という。この委員会は、Eli Clifton が Quincy Institute for Responsible Statecraft で書いているように、“大部分が兵器産業や米国政府の請負業者と経済的につながりのある人物で構成されており、委員会が 2023 年度の防衛予算 8580 億ドルのうち 4000 億ドルを受け取る請負業者に厳しい目を向けるかどうか疑問が残る ”と述べている。委員会の委員長は、ジェーン・ハーマン元議員(民主党)で、“2019 年に国防総省と 7 億 3850 万ドルの 7 年契約を結んだ衛星通信会社イリジウム・コミュニケーションズの取締役役に座っている ”と

クリフтонは指摘している。

ロシアの選挙干渉やロシアのボットによる世論操作に関する報道-マット・タイビが最近報じた「ツイッターファイア」は、手の込んだブラックプロパガンダであると暴露しているが-は、マスコミによって無批判に増幅された。それは、民主党とそのリベラルな支持者を誘惑して、ロシアを致命的な敵と見なすように仕向けた。ウクライナとの戦争を長引かせるためのほぼ普遍的な支持は、この詐欺なしではあり得なかつただろう。

アメリカの二つの与党は、戦争産業からの選挙資金に依存し、有権者を雇用している州や地区の兵器メーカーから、膨大な軍事予算を可決するよう圧力をかけられている。政治家は、恒久的な戦争経済に異議を唱えることは、非国民として攻撃されることであり、通常は政治的自殺行為であることを痛切に感じている。

「戦争に隷属する魂は解放を求めて叫ぶ」とシモーヌ・ヴァイルはエッセイ『イーリアスあるいは力の詩』で書いているが、解放そのものが極端で悲劇的な側面、つまり破壊の側面に見えるのである。

歴史家は、衰退した帝国が軍事的冒険主義によって失われた覇権を取り戻そうとする奇抜な試みを “マイクロミタリズム” と呼んでいる。ペロポネソス戦争(紀元前 431~404 年)において、アテネ軍はシチリア島に侵攻し、200 隻の船と数千人の兵士を失いました。この敗北は、アテネ帝国全土で成功した一連の反乱に火をつけることになった。最盛期には 2 世紀も続いたローマ帝国は、アメリカの軍需産業と同様に、国家の中の国家である一兵卒の軍隊の虜になった。帝国末期のローマのかつての強大な軍団は、崩壊して貧しくなった国家からこれまで以上に資源を引き出す一方で、敗北に次ぐ敗北を味わった。その結果、近衛師団が皇帝の座を競売にかけることになった。大英帝国は、第一次世界大戦の軍事的愚行ですでに衰退していたが、1956 年、スエズ運河の国有化をめぐるエジプトに攻め込み、最後の息を引き取った。英国は屈辱のうちに撤退し、米国の属国となった。10 年にわたるアフガニスタン戦争は、衰退したソ連の運命を決定づけた。

歴史家のアルフレッド・W・マッコイは、著書『アメリカの世紀の陰で』の中で、「新興の帝国は、海外の領土を征服し支配するために武力を行使する際、しばしば思慮深く、合理的ですらあるが、衰退する帝国は、無分別な力の誇示に傾き、失った威信と力を何とか取り戻そうと大胆な軍事作戦に夢想する」と述べている。歴史家のアルフレッド・W・マッコイは、著書『アメリカの世紀の影で:アメリカのグローバルパワーの台頭と衰退』の中で、次のように書いている。「このような小規模な軍事作戦は、帝國的な観点から見ても非合理的であることが多く、出費がかさむか、屈辱的な敗北を喫し、すでに進行しているプロセスを加速させるだけである」。

ロシアを衰退させることによって、ヨーロッパと世界のパワーバランスを再構築する計画は、失敗した中東の再構築計画に似ていることが判明している。世界的な食糧危機を煽り、ヨーロッパを二桁近いインフレで荒廃させている。米国が無力であること、そしてその支配者であるオリガルヒが破産していることを再び露呈しているのである。米国に対抗するため、中国、ロシア、インド、ブラジル、イランなどの国々は、世界の基軸通貨であるドルの専制政治から手を引きつつあり、この動きは米国の経済・社会破滅の引き金となるだろう。米国はウクライナを救うために、より高度な兵器システムと何十億もの援助を与えているが、より重要なのは、ウクライナ自身を救うことである。

出典:Ukraine: The War That Went Wrong  
By Chris Hedges  
Jan 29, 2023  
Chris Hedges Report